

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,563,931	流動負債	7,598,151
現金及び預金	6,713,884	支払手形	27,181
売掛金	4,083,342	買掛金	3,119,446
商品	872,891	関係会社短期借入金	2,600,000
貯蔵品	6,582	一年内返済予定の長期借入金	899,200
前払費用	38,357	リース債務	29,491
一年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,939,405	未払金	25,174
未収入金	1,112,402	未払法人税等	128,055
関係会社預け金	800,000	未払消費税等	17,807
その他	2,227	未払費用	534,773
貸倒引当金	△5,162	預り金	14,997
		賞与引当金	179,600
		役員賞与引当金	20,180
		設備関係支払手形	2,244
固定資産	12,577,885	固定負債	3,242,014
有形固定資産	3,516,741	長期借入金	1,860,798
建物	1,202,059	リース債務	82,035
構築物	69,770	再評価に係る繰延税金負債	116,269
機械及び装置	221,622	退職給付引当金	1,074,470
工具器具備品	30,338	その他	108,440
土地	1,887,960	負債合計	10,840,166
リース資産	104,990	純資産の部	
		科 目	金 額
無形固定資産	98,091	株主資本	17,753,731
ソフトウェア	95,941	資本金	1,000,000
その他	2,150	資本剰余金	661,000
		資本準備金	661,000
投資その他の資産	8,963,051	利益剰余金	16,092,731
投資有価証券	865,324	利益準備金	250,000
関係会社株式	2,850,017	その他利益剰余金	15,842,731
出資金	573	固定資産圧縮積立金	3,674
関係会社出資金	10,810	土地圧縮積立金	42,355
関係会社長期貸付金	4,731,475	配当積立金	553,250
長期前払費用	1,906	別途積立金	7,001,000
繰延税金資産	295,689	繰越利益剰余金	8,242,451
保険積立金	118,977	評価・換算差額等	547,918
敷金	74,265	その他有価証券評価差額金	348,877
保証金	13,184	土地再評価差額金	199,041
その他	830		
資産合計	29,141,816	純資産合計	18,301,650
		負債及び純資産合計	29,141,816

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		34,640,835
売 上 原 価		24,675,700
売 上 総 利 益		9,965,134
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,283,388
営 業 利 益		1,681,746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	63,558	
受 取 配 当 金	15,993	
ロイヤリティ収入	150,000	
そ の 他	29,245	258,798
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,932	
そ の 他	13,307	28,240
経 常 利 益		1,912,304
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,686	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	89,305	109,991
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	26,665	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,440	33,105
税 引 前 当 期 純 利 益		1,989,190
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	575,837	
法 人 税 等 調 整 額	△28,477	547,360
当 期 純 利 益		1,441,829

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	250,000	3,969	42,355
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩				△295	
当 期 純 利 益					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△295	-
当 期 末 残 高	1,000,000	661,000	250,000	3,674	42,355

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	553,250	7,001,000	6,800,326	14,650,902	16,311,902
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩			295	-	-
当 期 純 利 益			1,441,829	1,441,829	1,441,829
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-	-
当期変動額合計	-	-	1,442,124	1,441,829	1,441,829
当 期 末 残 高	553,250	7,001,000	8,242,451	16,092,731	17,753,731

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	414,191	199,041	613,232	16,925,134
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当 期 純 利 益			-	1,441,829
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△65,313		△65,313	△65,313
当 期 変 動 額 合 計	△65,313	-	△65,313	1,376,515
当 期 末 残 高	348,877	199,041	547,918	18,301,650

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理方法：全部純資産直入法

売却原価の算定方法：総平均法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 3年～35年

機械及び装置 4年～12年

工具器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	587,076千円
土	地	1,153,958千円
	計	<u>1,741,035千円</u>

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	650,000千円
長期借入金	507,999千円
	<u>1,158,000千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,326,644千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,761,996千円
長期金銭債権	4,731,475千円
短期金銭債務	4,346,673千円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△649,018千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

仕入高

22,537,086千円

その他の営業費用

309,082千円

営業取引以外の取引高

71,006千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当会計年度の末日における

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

10,577,900株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（固定）

未払事業税	23,642千円
賞与引当金	54,993千円
貸倒引当金	1,580千円
退職給付引当金	329,002千円
連結納税加入時の時価評価	385,877千円
その他	84,271千円
評価性引当額	<u>△415,972千円</u>
繰延税金資産（固定）合計	463,393千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△55,793千円
固定資産圧縮積立金	△1,620千円
土地圧縮積立金	△18,693千円
連結納税加入時の時価評価	<u>△91,598千円</u>
繰延税金負債（固定）の合計	△167,704千円
繰延税金資産合計	<u>295,689千円</u>

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	50,914千円
評価性引当額	<u>△50,914千円</u>
土地再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円

土地再評価に係る繰延税金負債

土地再評価に係る繰延税金負債	<u>△116,269千円</u>
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△116,269千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	6,713,884	6,713,884	-
(2) 売掛金	4,083,342		
貸倒引当金(*2)	△5,162		
	4,078,180	4,078,180	-
(3) 関係会社預け金	800,000	800,000	-
(4) 関係会社長期貸付金(*3)	7,670,880	7,664,188	△6,691
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	865,324	865,324	-
(6) 支払手形	(27,181)	(27,181)	-
(7) 買掛金	(3,119,446)	(3,119,446)	-
(8) 関係会社短期借入金	(2,600,000)	(2,600,000)	-
(9) 未払金	(25,174)	(25,174)	-
(10) 設備関係支払手形	(2,244)	(2,244)	-
(11) 長期借入金(*4)	(2,759,999)	(2,757,388)	△2,610

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 貸借対照表上の一年内回収予定の関係会社長期貸付金は、関係会社長期貸付金に含まれております。

(*4) 貸借対照表上の一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれておりません。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) 関係会社長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、並びに(10) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)メルコホールディングス	(被所有)直接100.0 間接 —	資金の援助	資金の借入(純額)	—	関係会社短期借入金	2,600,000
				資金の預入	800,000	関係会社預け金	800,000
				利息の支払	3,555	—	—
				利息の受取	126	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)メルコホールディングスに対する借入については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	シマダヤ関東(株)	(所有)直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	14,019,222	買掛金	1,128,977
				原材料の譲渡等	8,247,385	未収入金	695,373
				資金の返済	2,886,075	一年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,446,995
				資金の貸付	1,446,000	関係会社長期貸付金	1,928,595
				利息の受取	30,601	—	—
子会社	シマダヤ東北(株)	(所有)直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	5,260,291	買掛金	350,749
				原材料の譲渡等	2,765,175	未収入金	198,395
				資金の返済	1,082,290	一年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,068,450
				資金の貸付	505,000	関係会社長期貸付金	2,073,950
				利息の受取	24,757	—	—
子会社	シマダヤ西日本(株)	(所有)直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	3,224,708	買掛金	243,902
				原材料の譲渡等	1,524,500	未収入金	108,973
				資金の返済	532,900	一年内回収予定の関係会社長期貸付金	423,960
				資金の貸付	530,000	関係会社長期貸付金	728,930
				利息の受取	8,036	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品の価格は当社商品の市場価格並びに原価構成を勘案して決定しております。
- (2) 原材料の仕入価格は原則当社の原価において支給しております。
- (3) シマダヤ関東(株)、シマダヤ東北(株)、シマダヤ西日本(株)に対する貸付については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

1,730円18銭

1株当たり当期純利益

136円31銭